

2 相談者・契約当事者の属性

(1) 相談者の属性（性別・年代別）

相談者の属性を性別で見ると、「女性」の占める割合は48.4%であり、「男性」の46.5%をわずかに上回っている。前年度と比較すると「男性」「女性」とともに件数は減少しているが、「女性」の方が減少率は大きい。（都表-4）

年代別では、「40歳代」が最も多く全体の20.7%、次に「30歳代」が19.4%、次が「50歳代」15.5%の順となっている。前年度と比べると、60歳以上の年代で件数が増加している。（都表-5）

都表-4 相談者性別相談件数

単位：件

性別	22年度	21年度	対前年度比
男性	16,635 (46.5%)	16,733 (45.5%)	99.4%
女性	17,287 (48.4%)	18,188 (49.5%)	95.0%
団体・不明	1,822 (5.1%)	1,823 (5.0%)	99.9%
計	35,744 (100.0%)	36,744 (100.0%)	97.3%

都表-5 相談者年代別相談件数

単位：件

年代別	22年度	21年度	対前年度比
20歳未満	384 (1.1%)	416 (1.1%)	92.3%
20歳代	4,222 (11.8%)	4,949 (13.5%)	85.3%
30歳代	6,919 (19.4%)	7,739 (21.1%)	89.4%
40歳代	7,383 (20.7%)	7,657 (20.8%)	96.4%
50歳代	5,540 (15.5%)	5,574 (15.2%)	99.4%
60歳代	4,367 (12.2%)	3,988 (10.9%)	109.5%
70歳以上	3,112 (8.7%)	2,820 (7.7%)	110.4%
団体・不明	3,817 (10.7%)	3,601 (9.8%)	106.0%
計	35,744 (100.0%)	36,744 (100.0%)	97.3%

(2) 相談者の居住する地域別件数

相談者の居住する地域別件数は、都表-6のとおりである。

都表-6 相談者地域別相談件数（平成22年度）

単位：件

地域名	件数	地域名	件数	地域名	件数
特 別 区		市	部	郡	部
千代田区	285	八王子市	915	瑞穂町	95
中央区	432	立川市	338	日の出町	50
港区	792	武蔵野市	273	奥多摩町	10
新宿区	1,188	三鷹市	323	檜原村	5
文京区	569	青梅市	193	郡部 地域不明	25
台東区	387	府中市	454	郡部 計	185
墨田区	411	昭島市	199		(0.5%)
江東区	1,153	調布市	431	島 し ょ 部	
品川区	689	町田市	489	大島町	16
目黒区	567	小金井市	296	利島町	0
大田区	1,170	小平市	341	新島村	7
世田谷区	2,280	日野市	326	神津島村	8
渋谷区	977	東村山市	397	三宅村	9
中野区	763	国分寺市	279	御蔵島村	3
杉並区	1,233	国立市	228	八丈町	19
豊島区	649	西東京市	401	青ヶ島村	0
北区	715	福生市	167	小笠原村	2
荒川区	341	狛江市	212	島しよ 地域不明	25
板橋区	1,043	東大和市	301	島しよ 計	89
練馬区	1,403	清瀬市	91		(0.2%)
足立区	1,036	東久留米市	244	都内 地域不明	1,621
葛飾区	720	武蔵村山市	211		(4.5%)
江戸川区	1,121	多摩市	332	都内 計	29,766
特別区 地域不明	40	稲城市	188		(83.3%)
特別区 計	19,964	羽村市	76		
	(55.9%)	あきる野市	202		
		市部 計	7,907		
			(22.1%)		

地域名	件数	地域名	件数	地域名	件数
道 府 県		福井県	14	山口県	32
北海道	119	山梨県	53	徳島県	13
青森県	22	長野県	97	香川県	15
岩手県	28	岐阜県	45	愛媛県	37
宮城県	71	静岡県	139	高知県	18
秋田県	22	愛知県	163	福岡県	131
山形県	29	三重県	44	佐賀県	12
福島県	68	滋賀県	25	長崎県	20
茨城県	238	京都府	54	熊本県	27
栃木県	86	大阪府	192	大分県	22
群馬県	86	兵庫県	105	宮崎県	24
埼玉県	1,269	奈良県	22	鹿児島県	35
千葉県	1,021	和歌山県	18	沖縄県	36
神奈川県	1,234	鳥取県	14	道府県 計	5,915
新潟県	67	島根県	9		(16.5%)
富山県	21	岡山県	45	在外日本人	42
石川県	24	広島県	49	在日外国人	21
				合 計	35,744
					(100.0%)

(3) 契約当事者の属性（性別・年代別）

契約当事者を性別で見ると、「男性」の占める割合が49.3%であるのに対し「女性」が44.4%となっており、相談者とは逆に「男性」が上回っている。前年度と比べると「女性」の相談件数は減少している。（都表-7）

年代別では、「30歳代」が最も多く全体の18.7%、次に「40歳代」が17.5%、「20歳代」が13.1%と続く。前年度と比べると「20歳未満」及び「60歳代」「70歳以上」の年代が増加している。（都表-8）

都表-7 契約当事者性別相談件数

単位：件

性別	22年度	21年度	対前年度比
男性	17,628 (49.3%)	17,551 (47.8%)	100.4%
女性	15,884 (44.4%)	17,060 (46.4%)	93.1%
団体・不明	2,232 (6.2%)	2,133 (5.8%)	104.6%
計	35,744 (100.0%)	36,744 (100.0%)	97.3%

都表-8 契約当事者年代別相談件数

単位：件

年代別	22年度	21年度	対前年度比
20歳未満	1,158 (3.2%)	1,078 (2.9%)	107.4%
20歳代	4,676 (13.1%)	5,565 (15.1%)	84.0%
30歳代	6,676 (18.7%)	7,601 (20.7%)	87.8%
40歳代	6,267 (17.5%)	6,678 (18.2%)	93.8%
50歳代	4,315 (12.1%)	4,391 (12.0%)	98.3%
60歳代	3,823 (10.7%)	3,571 (9.7%)	107.1%
70歳以上	4,104 (11.5%)	3,745 (10.2%)	109.6%
団体・不明	4,725 (13.2%)	4,115 (11.2%)	114.8%
計	35,744 (100.0%)	36,744 (100.0%)	97.3%

(4) 契約当事者の属性（職業別）

契約当事者の属性を職業別で見ると、「給与生活者」が最も多く 43.0%、次いで「無職」16.4%、「家事従事者」13.4%と続く。前年度と比較すると、「給与生活者」「家事従事者」が減少する一方で、「無職」の相談件数の増加（9.6%増）が目立っている。（都表－9）

都表－9 契約当事者職業別相談件数

単位：件

	22年度	21年度	対前年度比
給与生活者	15,369 (43.0%)	16,666 (45.4%)	92.2%
自営・自由業	2,593 (7.3%)	2,531 (6.9%)	102.4%
家事従事者	4,801 (13.4%)	5,418 (14.7%)	88.6%
学生	1,965 (5.5%)	1,888 (5.1%)	104.1%
無職	5,862 (16.4%)	5,347 (14.6%)	109.6%
相談窓口	0 (0.0%)	1 (0.0%)	0.0%
行政機関	11 (0.0%)	32 (0.1%)	34.4%
消費者団体	15 (0.0%)	4 (0.0%)	375.0%
企業・団体	1,374 (3.8%)	1,571 (4.3%)	87.5%
その他・不明	3,754 (10.5%)	3,286 (8.9%)	114.2%
合 計	35,744 (100.0%)	36,744 (100.0%)	97.3%